

令和元年5月分  
最近の雇用情勢

担当  
令和元年6月28日(金)  
愛知労働局職業安定課  
職業安定課長 杉山龍吾  
地方労働市場情報官 近藤健一郎  
業務補佐 河合芳尚  
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は前月から低下したが、改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.97倍</b>	対前月 -0.02 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	<b>165,654人</b>	対前月 +0.6%	▲
有効求職者数(季節調整値)	⇒	<b>83,939人</b>	対前月 +1.6%	▲

・有効求人倍率は2か月ぶりに前月を下回った。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>3.16倍</b>	対前月 +0.01 ポイント	▲
新規求人数(季節調整値)	⇒	<b>57,994人</b>	対前月 +3.9%	▲
新規求職者数(季節調整値)	⇒	<b>18,357人</b>	対前月 +3.7%	▲

・新規求人倍率は3か月ぶりに前月を上回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	<b>1.46倍</b>	対前年 同月 +0.04 ポイント	▲
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は47か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

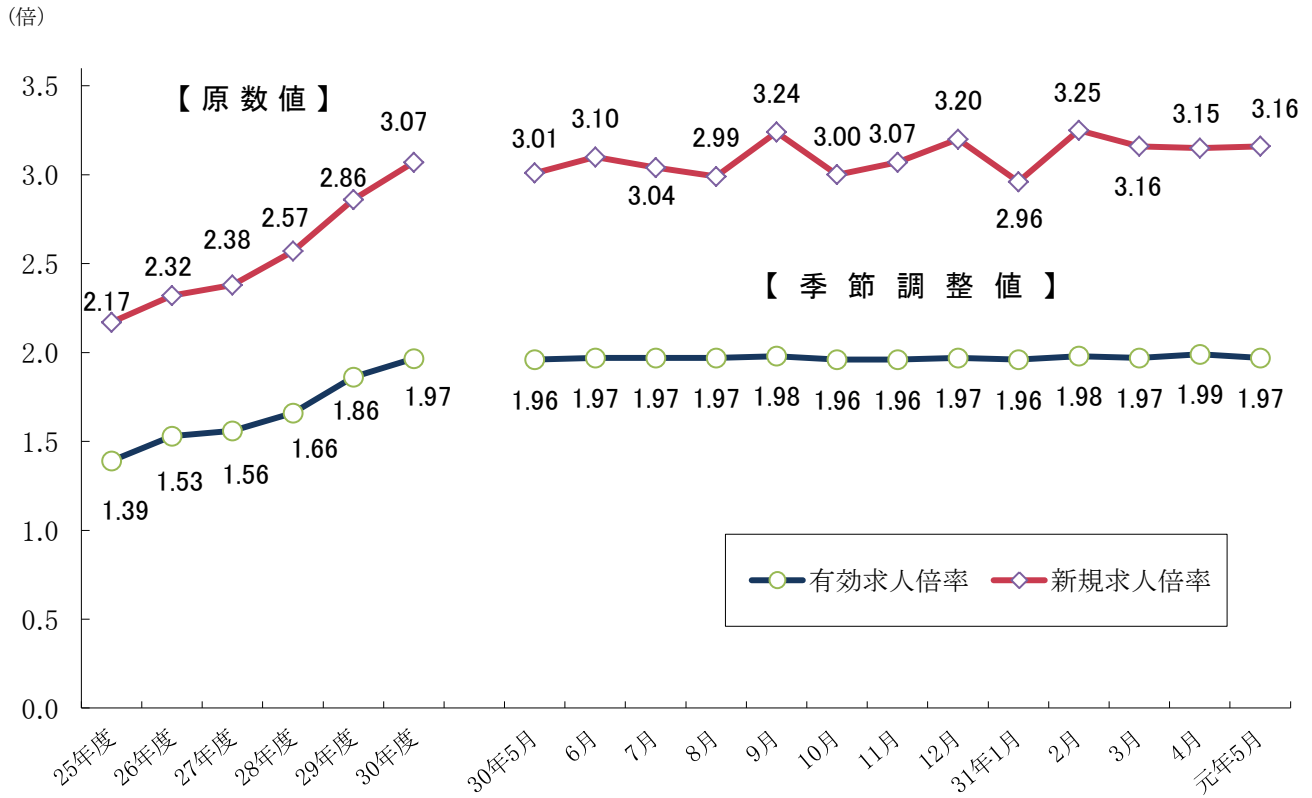
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.62倍</b>	対前月 -0.01 ポイント	▼
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.84倍</b>	対前月 -0.03 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国より0.22ポイント高くなっている。

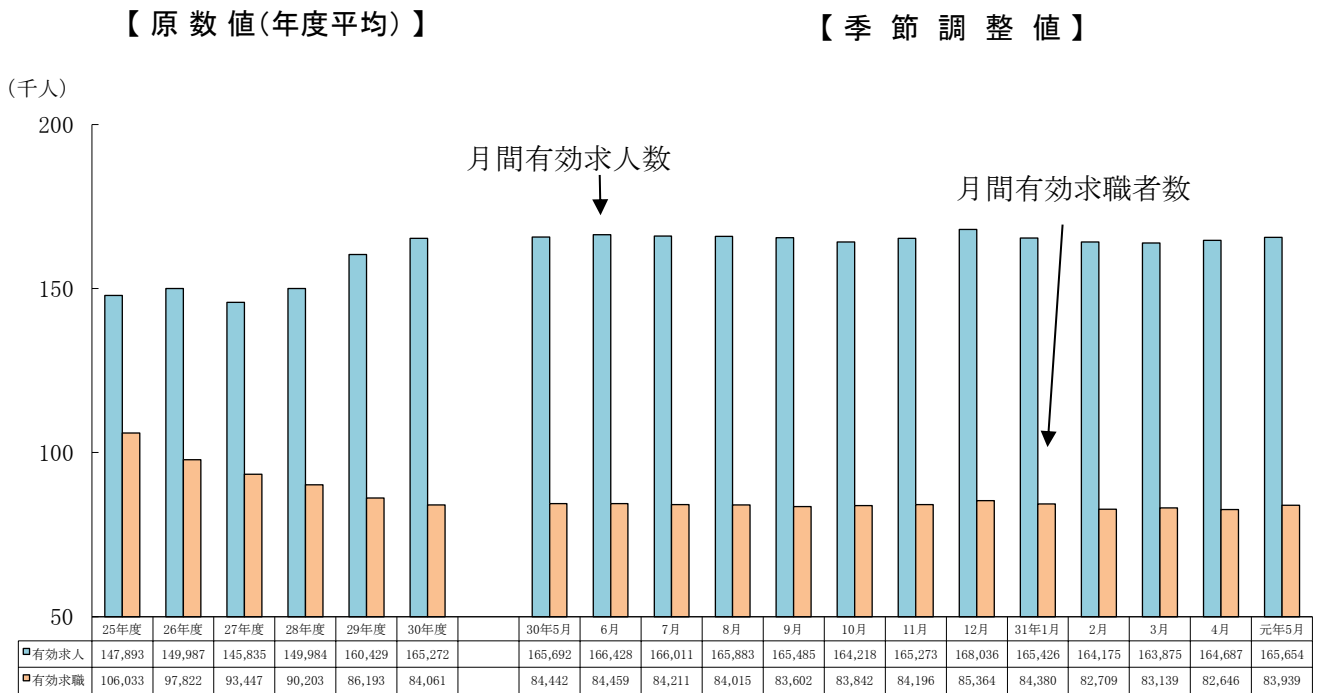
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

### 求人倍率の推移



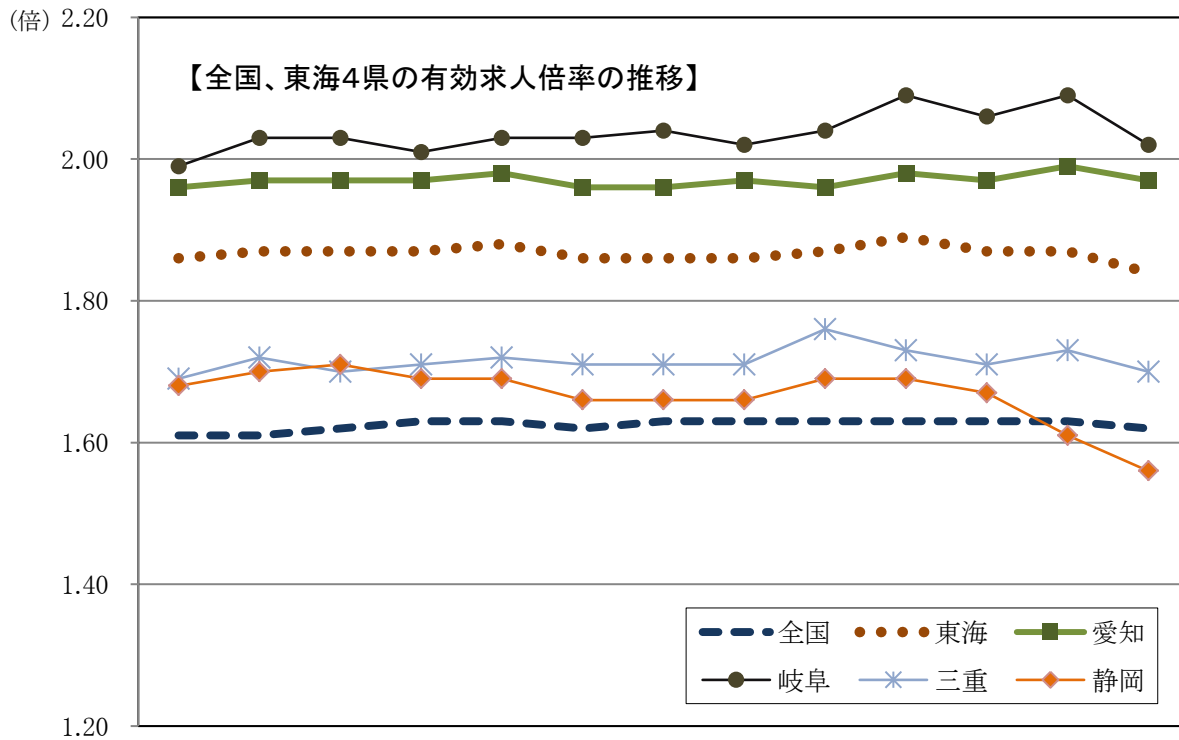
### 月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.62倍  
・前月より0.01ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.84倍  
・前月より0.03ポイント低下  
・全国の求人倍率より0.22ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.76倍  
・前月より0.08ポイント低下  
・全国の求人倍率(2.43倍)より0.33ポイント高くなっている。



		30年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月
有効求人倍率	全国	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62
	東海	1.86	1.87	1.87	1.87	1.88	1.86	1.86	1.86	1.87	1.89	1.87	1.87	1.84
	愛知	1.96	1.97	1.97	1.97	1.98	1.96	1.96	1.97	1.96	1.98	1.97	1.99	1.97
	岐阜	1.99	2.03	2.03	2.01	2.03	2.03	2.04	2.02	2.04	2.09	2.06	2.09	2.02
	三重	1.69	1.72	1.70	1.71	1.72	1.71	1.71	1.71	1.76	1.73	1.71	1.73	1.70
	静岡	1.68	1.70	1.71	1.69	1.69	1.66	1.66	1.66	1.69	1.69	1.67	1.61	1.56
新規求人倍率	全国	2.38	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43
	東海	2.79	2.88	2.81	2.75	2.95	2.77	2.84	2.88	2.81	2.97	2.81	2.84	2.76
	愛知	3.01	3.10	3.04	2.99	3.24	3.00	3.07	3.20	2.96	3.25	3.16	3.15	3.16
	岐阜	2.86	3.07	2.79	2.89	3.06	2.85	2.92	2.99	2.86	3.17	2.84	2.98	2.78
	三重	2.41	2.56	2.42	2.41	2.50	2.42	2.52	2.39	2.61	2.49	2.31	2.65	2.36
	静岡	2.57	2.57	2.61	2.43	2.61	2.52	2.56	2.53	2.62	2.63	2.44	2.33	2.31

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		30年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月
東海	1.91	1.93	1.93	1.93	1.93	1.92	1.92	1.92	1.94	1.95	1.94	1.94	1.90	
愛知	1.91	1.93	1.93	1.93	1.94	1.92	1.93	1.92	1.92	1.94	1.94	1.96	1.94	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成30年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差	
		令和元年5月	平成31年4月	平成30年5月			
全 数	新規求職申込件数	19,572 件	23,375 件	21,613 件	▲ 9.4 %		
	季節調整値	18,357	17,710	19,011			3.7 %
	月間有効求職者数	89,252 人	87,183 人	90,661 人	▲ 1.6		
	季節調整値	83,939	82,646	84,442			1.6
	新規求人数	53,476	53,779	55,776	▲ 4.1		
	季節調整値	57,994	55,834	57,176			3.9
	月間有効求人数	160,320	164,588	163,498	▲ 1.9		
	季節調整値	165,654	164,687	165,692			0.6
	新規求人倍率	2.73 倍	2.30 倍	2.58 倍	0.15 P		
	季節調整値	3.16	3.15	3.01			0.01 P
	有効求人倍率	1.80	1.89	1.80	0.00		
	季節調整値	1.97	1.99	1.96			▲ 0.02
	就職件数	5,054 件	5,213 件	5,826 件	▲ 13.3 %		
	就職率	25.8 %	22.3 %	27.0 %	▲ 1.2 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,943 件	13,692 件	13,094 件	▲ 8.8 %		
	月間有効求職者数	53,467 人	52,545 人	54,708 人	▲ 2.3		
	新規求人数	31,504	31,503	33,361	▲ 5.6		
	月間有効求人数	95,398	97,605	96,898	▲ 1.5		
	新規求人倍率	2.64 倍	2.30 倍	2.55 倍	0.09 P		
	有効求人倍率	1.78	1.86	1.77	0.01		
	就職件数	2,730 件	2,831 件	3,127 件	▲ 12.7 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,629 件	9,683 件	8,519 件	▲ 10.4 %		
	月間有効求職者数	35,785 人	34,638 人	35,953 人	▲ 0.5		
	新規求人数	21,972	22,276	22,415	▲ 2.0		
	月間有効求人数	64,922	66,983	66,600	▲ 2.5		
	新規求人倍率	2.88 倍	2.30 倍	2.63 倍	0.25 P		
	有効求人倍率	1.81	1.93	1.85	▲ 0.04		
	就職件数	2,324 件	2,382 件	2,699 件	▲ 13.9 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。  
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
30年5月	21,613	0.9	55,776	8.7	90,661	▲ 2.1	163,498	6.4	2.58	0.18	1.80	0.14	5,826	▲ 1.5
6月	18,399	▲ 8.5	60,329	3.9	88,806	▲ 2.7	164,029	5.4	3.28	0.39	1.85	0.14	5,476	▲ 9.0
7月	17,749	▲ 3.0	54,024	2.8	86,294	▲ 2.3	164,605	6.2	3.04	0.17	1.91	0.15	5,271	▲ 3.4
8月	18,495	▲ 2.8	54,289	2.6	85,350	▲ 2.9	163,765	4.4	2.94	0.16	1.92	0.13	4,635	▲ 8.4
9月	16,430	▲ 17.6	59,001	▲ 2.8	83,300	▲ 5.7	164,250	1.9	3.59	0.55	1.97	0.15	4,798	▲ 18.3
10月	20,034	3.3	57,517	1.3	85,776	▲ 2.7	166,648	1.5	2.87	▲ 0.06	1.94	0.08	5,436	▲ 8.9
11月	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1
12月	12,589	▲ 8.6	56,427	2.1	77,536	▲ 0.3	163,709	2.6	4.48	0.47	2.11	0.06	4,338	▲ 10.6
31年1月	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6
2月	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5
3月	18,822	▲ 5.5	58,490	▲ 3.1	82,266	▲ 2.5	168,939	▲ 0.7	3.11	0.08	2.05	0.03	5,881	▲ 15.7
4月	23,375	▲ 4.7	53,779	▲ 0.2	87,183	▲ 1.7	164,588	0.3	2.30	0.10	1.89	0.04	5,213	▲ 10.9
元年5月	19,572	▲ 9.4	53,476	▲ 4.1	89,252	▲ 1.6	160,320	▲ 1.9	2.73	0.15	1.80	0.00	5,054	▲ 13.3

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和元年5月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	19,572	▲ 9.4	53,476	▲ 4.1	89,252	▲ 1.6	160,320	▲ 1.9	2.73	0.15	1.80	0.00	5,054	▲ 13.3
名古屋	7,486	▲ 10.9	26,719	▲ 5.6	35,253	▲ 1.6	79,517	▲ 1.9	3.57	0.20	2.26	0.00	1,592	▲ 17.0
尾張	5,430	▲ 7.6	12,794	0.6	25,221	▲ 1.1	37,697	0.1	2.36	0.20	1.49	0.01	1,526	▲ 15.0
西三河	4,298	▲ 10.8	9,446	▲ 1.0	18,976	▲ 1.0	29,487	▲ 2.0	2.20	0.22	1.55	▲ 0.02	1,123	▲ 12.1
東三河	2,358	▲ 6.4	4,517	▲ 13.5	9,802	▲ 3.8	13,619	▲ 7.2	1.92	▲ 0.15	1.39	▲ 0.05	813	▲ 2.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。  
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。  
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。  
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和元年5月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	3,861	▲ 4.4	3,541	▲ 3.6	3,513	▲ 3.7	320	▲ 12.1	
製造業	5,846	▲ 15.8	4,099	▲ 19.9	3,976	▲ 19.8	1,747	▲ 4.3	
食料品製造業	854	▲ 10.3	345	▲ 17.7	332	▲ 14.7	509	▲ 4.5	
繊維工業	169	▲ 24.6	91	▲ 30.5	91	▲ 24.2	78	▲ 16.1	
木材・木製品製造業	57	▲ 17.4	46	▲ 8.0	46	▲ 8.0	11	▲ 42.1	
印刷・同関連業	139	29.9	98	27.3	97	27.6	41	36.7	
プラスチック製品製造業	446	1.4	286	▲ 8.0	280	▲ 8.2	160	24.0	
窯業・土石製品製造業	261	11.5	195	7.7	191	11.0	66	24.5	
鉄鋼業	165	12.2	111	▲ 12.6	107	▲ 15.7	54	170.0	
金属製品製造業	548	▲ 27.4	415	▲ 31.1	404	▲ 32.6	133	▲ 13.1	
はん用機械器具製造業	463	▲ 31.9	412	▲ 28.3	406	▲ 28.0	51	▲ 51.4	
生産用機械器具製造業	334	▲ 25.4	296	▲ 23.9	294	▲ 24.0	38	▲ 35.6	
電気機械器具製造業	287	▲ 35.2	182	▲ 49.4	173	▲ 46.6	105	26.5	
情報通信機械器具製造業	26	▲ 43.5	20	▲ 47.4	17	▲ 46.9	6	▲ 25.0	
輸送用機械器具製造業	1,153	▲ 15.3	970	▲ 15.4	926	▲ 17.8	183	▲ 15.3	
情報通信業	1,249	▲ 11.2	1,146	▲ 7.7	1,086	▲ 4.7	103	▲ 38.0	
情報サービス業	1,107	▲ 8.8	1,026	▲ 9.4	966	▲ 6.7	81	0.0	
運輸業、郵便業	4,831	17.2	3,771	17.9	3,471	16.5	1,060	14.7	
卸売業、小売業	7,358	2.6	3,557	▲ 5.3	3,407	▲ 4.4	3,801	11.3	
金融業、保険業	315	▲ 28.9	206	▲ 39.2	189	▲ 19.2	109	4.8	
不動産業、物品賃貸業	701	▲ 47.8	519	▲ 37.6	511	▲ 38.1	182	▲ 64.5	
学術研究、専門・技術サービス業	1,574	2.4	1,106	2.1	1,079	10.0	468	3.1	
宿泊業、飲食サービス業	5,473	13.4	2,784	36.1	2,763	36.8	2,689	▲ 3.3	
生活関連サービス業、娯楽業	2,296	1.7	1,045	▲ 15.7	943	▲ 22.6	1,251	22.8	
医療、福祉	12,400	▲ 0.9	5,694	▲ 4.1	5,610	▲ 4.1	6,706	2.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,111	▲ 0.7	3,467	▲ 3.6	3,405	▲ 3.6	4,644	1.5	
サービス業(他に分類されないもの)	5,096	▲ 20.0	3,017	▲ 19.7	2,825	▲ 20.1	2,079	▲ 20.4	
職業紹介・労働者派遣業	1,088	▲ 7.6	855	▲ 4.3	723	▲ 3.6	233	▲ 18.2	
計	53,476	▲ 4.1	31,504	▲ 5.6	30,368	▲ 5.3	21,972	▲ 2.0	
企業規模別	4人以下	1,950	▲ 17.3	1,238	▲ 17.0	1,228	▲ 17.0	712	▲ 18.0
	5～29人	10,706	▲ 3.2	6,887	▲ 5.0	6,784	▲ 5.5	3,819	0.2
	30～99人	10,965	▲ 6.6	6,504	▲ 8.1	6,388	▲ 7.9	4,461	▲ 4.4
	100～299人	9,669	▲ 1.5	6,156	▲ 0.7	5,963	▲ 0.6	3,513	▲ 3.0
	300～499人	4,016	▲ 1.5	2,499	▲ 9.6	2,399	▲ 6.5	1,517	15.4
	500～999人	4,149	7.9	2,357	11.9	2,260	14.0	1,792	2.9
	1,000人以上	12,021	▲ 6.6	5,863	▲ 9.4	5,346	▲ 9.8	6,158	▲ 3.7

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
30年5月	13,067	▲ 2.3	8,386	▲ 2.4	387	40.2	2,079	▲ 4.9	5,783	▲ 3.0	3,812	2.8	869	▲ 18.9
6月	11,643	▲ 10.1	7,216	▲ 6.4	332	46.3	1,756	▲ 7.1	5,010	▲ 8.3	3,638	▲ 13.3	789	▲ 24.4
7月	11,614	▲ 4.5	7,294	▲ 3.2	290	1.8	1,908	6.8	4,970	▲ 6.9	3,509	▲ 5.1	811	▲ 12.1
8月	12,146	▲ 3.4	7,379	▲ 1.8	248	6.9	1,679	▲ 0.1	5,324	▲ 2.8	3,882	▲ 5.1	885	▲ 8.5
9月	10,315	▲ 17.7	6,601	▲ 15.1	226	3.7	1,568	▲ 8.1	4,694	▲ 17.7	3,046	▲ 21.3	668	▲ 24.6
10月	12,677	1.7	8,352	6.2	319	17.7	1,988	7.2	5,910	5.1	3,503	▲ 5.0	822	▲ 9.4
11月	10,455	▲ 2.5	6,610	1.0	205	▲ 4.2	1,708	13.6	4,578	▲ 3.0	3,140	▲ 7.0	705	▲ 11.5
12月	8,242	▲ 10.2	5,021	▲ 5.8	174	▲ 1.7	1,323	3.7	3,446	▲ 8.6	2,657	▲ 16.1	564	▲ 17.4
31年1月	12,128	▲ 3.0	7,549	4.1	283	15.5	1,763	3.4	5,367	3.7	3,870	▲ 12.3	709	▲ 15.4
2月	11,356	▲ 12.2	6,550	▲ 4.7	276	13.6	1,491	▲ 6.0	4,680	▲ 4.7	3,973	▲ 21.2	833	▲ 17.6
3月	12,015	▲ 5.9	7,071	▲ 1.9	243	12.5	1,701	2.6	5,024	▲ 3.3	3,867	▲ 11.8	1,077	▲ 8.3
4月	13,671	▲ 3.7	9,762	▲ 1.7	636	▲ 3.5	2,759	▲ 5.0	6,258	0.6	3,049	▲ 8.5	860	▲ 7.0
元年5月	11,921	▲ 8.8	7,951	▲ 5.2	342	▲ 11.6	1,995	▲ 4.0	5,504	▲ 4.8	3,209	▲ 15.8	761	▲ 12.4

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
30年5月	77,352	8.7	54,584	▲ 5.3	1.42	0.18	27,668	11.7	49.6	1.3	2,586	▲ 3.9	44.4	▲ 1.1
6月	78,535	7.6	53,303	▲ 5.8	1.47	0.18	27,811	4.8	46.1	0.4	2,492	▲ 12.3	45.5	▲ 1.7
7月	79,071	8.2	52,730	▲ 5.0	1.50	0.18	25,693	5.1	47.6	1.1	2,525	▲ 2.8	47.9	0.3
8月	78,066	3.7	52,881	▲ 4.7	1.48	0.12	26,313	▲ 2.1	48.5	▲ 2.3	2,339	▲ 6.8	50.5	0.9
9月	78,185	1.9	51,298	▲ 7.3	1.52	0.13	27,460	▲ 0.1	46.5	1.2	2,221	▲ 21.2	46.3	▲ 1.7
10月	80,428	3.5	52,648	▲ 4.2	1.53	0.12	28,180	9.6	49.0	3.7	2,556	▲ 12.1	47.0	▲ 1.7
11月	80,418	5.1	50,851	▲ 3.1	1.58	0.12	26,207	▲ 0.0	47.8	▲ 1.6	2,409	▲ 10.0	47.3	▲ 2.1
12月	79,323	5.8	47,690	▲ 2.0	1.66	0.12	26,745	4.8	47.4	1.2	2,106	▲ 10.1	48.5	0.2
31年1月	78,906	4.0	47,951	▲ 2.2	1.65	0.10	27,315	3.5	47.8	2.5	1,947	▲ 13.1	48.4	▲ 1.4
2月	81,037	4.2	48,601	▲ 4.6	1.67	0.14	28,041	3.8	48.0	0.8	2,268	▲ 10.0	44.8	0.8
3月	81,193	3.8	50,526	▲ 4.1	1.61	0.13	27,403	3.9	46.9	3.2	2,356	▲ 19.6	40.1	▲ 1.9
4月	79,558	4.0	52,445	▲ 3.0	1.52	0.11	25,914	1.9	48.2	1.0	2,354	▲ 9.6	45.2	0.7
元年5月	77,770	0.5	53,375	▲ 2.2	1.46	0.04	26,143	▲ 5.5	48.9	▲ 0.7	2,309	▲ 10.7	45.7	1.3

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。  
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。  
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
30年5月	3.01	0.02	1.96	0.01	66	▲ 40.0	1.6	▲ 1.1
6月	3.10	0.09	1.97	0.01				
7月	3.04	▲ 0.06	1.97	0.00	76	▲ 18.3	1.8	▲ 0.5
8月	2.99	▲ 0.05	1.97	0.00				
9月	3.24	0.25	1.98	0.01				
10月	3.00	▲ 0.24	1.96	▲ 0.02	74	▲ 8.6	1.8	▲ 0.2
11月	3.07	0.07	1.96	0.00				
12月	3.20	0.13	1.97	0.01				
31年1月	2.96	▲ 0.24	1.96	▲ 0.01				
2月	3.25	0.29	1.98	0.02	66	▲ 5.7	1.6	▲ 0.1
3月	3.16	▲ 0.09	1.97	▲ 0.01				
4月	3.15	▲ 0.01	1.99	0.02				
元年5月	3.16	0.01	1.97	▲ 0.02				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
30年5月	2.38	0.01	1.61	0.01	158	▲ 24.8	2.3	▲ 0.2
6月	2.42	0.04	1.61	0.00	168	▲ 12.5	2.5	0.2
7月	2.41	▲ 0.01	1.62	0.01	172	▲ 9.9	2.5	0.0
8月	2.39	▲ 0.02	1.63	0.01	170	▲ 10.1	2.4	▲ 0.1
9月	2.44	0.05	1.63	0.00	162	▲ 14.7	2.4	0.0
10月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	163	▲ 9.9	2.4	0.0
11月	2.40	0.00	1.63	0.01	168	▲ 5.6	2.5	0.1
12月	2.40	0.00	1.63	0.00	159	▲ 8.6	2.4	▲ 0.1
31年1月	2.48	0.08	1.63	0.00	166	4.4	2.5	0.1
2月	2.50	0.02	1.63	0.00	156	▲ 6.0	2.3	▲ 0.2
3月	2.42	▲ 0.08	1.63	0.00	174	0.6	2.5	0.2
4月	2.48	0.06	1.63	0.00	176	▲ 2.2	2.4	▲ 0.1
元年5月	2.43	▲ 0.05	1.62	▲ 0.01	165	4.4	2.4	0.0

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」



表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和元年5月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	261	610	67	311	83	13	3.90	1.96
専門的・技術的職業	10,013	28,761	2,529	10,717	2,275	589	3.96	2.68
開発技術者	479	1,659	93	534	121	16	5.15	3.11
製造技術者	205	673	233	961	89	15	0.88	0.70
建築・土木技術者等	1,010	2,887	100	443	110	29	10.10	6.52
情報処理・通信技術者	1,021	3,139	158	941	275	27	6.46	3.34
その他の技術者	52	107	9	53	27	5	5.78	2.02
医師、薬剤師等	243	630	48	194	24	8	5.06	3.25
保健師、助産師、看護師	2,167	6,130	519	1,911	369	134	4.18	3.21
医療技術者	779	2,406	128	519	63	37	6.09	4.64
その他の保健医療	396	1,287	128	573	95	26	3.09	2.25
社会福祉の専門的職業	2,108	6,187	482	1,772	583	208	4.37	3.49
美術家、デザイナー等	177	581	178	859	162	14	0.99	0.68
その他の専門的職業	1,376	3,075	453	1,957	357	70	3.04	1.57
事務的職業	4,835	13,076	5,285	23,837	6,763	1,111	0.91	0.55
一般事務員	3,358	8,688	4,554	20,547	4,964	819	0.74	0.42
会計事務員	378	1,008	186	877	636	100	2.03	1.15
生産関連事務員	420	1,323	129	577	371	76	3.26	2.29
営業・販売関連事務員	464	1,257	357	1,453	612	80	1.30	0.87
外勤事務員	15	100	-	6	12	-	-	16.67
運輸・郵便事務	106	475	19	83	62	15	5.58	5.72
事務用機器操作の職業	94	225	40	294	106	21	2.35	0.77
販売の職業	3,989	13,293	1,135	5,382	1,277	203	3.51	2.47
商品販売の職業	2,225	7,973	635	3,071	472	104	3.50	2.60
販売類似の職業	69	315	13	74	16	1	5.31	4.26
営業の職業	1,695	5,005	487	2,237	789	98	3.48	2.24
サービスの職業	12,149	37,207	1,665	6,988	1,815	624	7.30	5.32
家庭生活支援サービス	37	165	6	20	10	2	6.17	8.25
介護サービスの職業	4,348	13,160	492	2,124	511	211	8.84	6.20
保健医療サービス	527	1,575	109	423	208	78	4.83	3.72
生活衛生サービス	937	2,860	115	503	69	23	8.15	5.69
飲食物調理の職業	3,231	9,189	423	1,689	507	185	7.64	5.44
接客・給仕の職業	2,629	8,686	306	1,389	214	46	8.59	6.25
居住施設・ビル管理	151	451	85	336	192	41	1.78	1.34
その他のサービス	289	1,121	129	504	104	38	2.24	2.22
保安の職業	1,134	4,273	140	488	236	99	8.10	8.76
農林漁業の職業	152	430	80	451	100	35	1.90	0.95
生産工程の職業	5,175	16,113	2,172	8,976	2,950	778	2.38	1.80
生産設備(金属)	91	239	25	131	60	15	3.64	1.82
生産設備(金属除く)	72	264	30	123	76	18	2.40	2.15
生産整備(機械)	25	94	33	147	21	3	0.76	0.64
金属材料製造等	1,221	3,902	357	1,367	773	216	3.42	2.85
製品製造・加工処理	1,369	3,469	373	1,619	899	251	3.67	2.14
機械組立の職業	538	2,566	849	3,515	399	97	0.63	0.73
機械整備・修理の職業	859	2,620	100	414	145	33	8.59	6.33
製品検査(金属)	177	514	64	258	95	30	2.77	1.99
製品検査(金属除く)	197	564	56	221	130	45	3.52	2.55
機械検査の職業	151	598	160	581	126	36	0.94	1.03
生産関連・生産類似	475	1,283	125	600	226	34	3.80	2.14
輸送・機械運転の職業	3,688	10,887	751	2,676	938	312	4.91	4.07
鉄道運転の職業	3	3	3	12	1	2	1.00	0.25
自動車運転の職業	3,199	9,380	515	1,788	672	250	6.21	5.25
船舶・航空機運転	1	4	-	5	-	-	-	0.80
その他の輸送の職業	231	664	138	530	133	34	1.67	1.25
定置・建設機械運転	254	836	95	341	132	26	2.67	2.45
建設・採掘の職業	1,965	6,023	182	711	248	91	10.80	8.47
建設躯体工事の職業	454	1,200	30	80	23	9	15.13	15.00
建設の職業	535	1,688	50	212	84	33	10.70	7.96
電気工事の職業	367	1,143	44	213	50	15	8.34	5.37
土木の職業	609	1,974	58	205	90	34	10.50	9.63
採掘の職業	-	18	-	1	1	-	-	18.00
運搬・清掃等の職業	5,038	14,215	2,963	16,267	2,588	836	1.70	0.87
運搬の職業	1,687	5,307	510	2,110	992	266	3.31	2.52
清掃の職業	1,625	4,526	289	1,557	675	216	5.62	2.91
包装の職業	220	464	20	111	119	67	11.00	4.18
その他の運搬等の職業	1,506	3,918	2,144	12,489	802	287	0.70	0.31
分類不能の職業	-	-	2,562	12,281	-	-	-	-
(IT関連計)	1,747	5,455	452	2,536	738	95	3.87	2.15
(福祉関連計)	8,285	24,827	1,243	5,014	1,325	505	6.67	4.95
(うち介護関連小計)	5,698	17,362	658	2,821	903	346	8.66	6.15
合計	48,399	144,888	19,531	89,085	19,273	4,691	2.48	1.63
年齢別								
19歳以下	1,070	2,339	344	1,129	251	89	3.11	2.07
20歳～24歳	5,282	15,196	1,697	7,344	1,746	415	3.11	2.07
25歳～29歳	7,057	20,637	2,269	10,035	2,067	455	3.11	2.06
30歳～34歳	6,353	18,607	2,065	9,143	1,622	417	3.08	2.04
35歳～39歳	5,859	16,792	1,975	8,623	1,970	488	2.97	1.95
40歳～44歳	5,348	15,335	2,013	8,731	2,346	587	2.66	1.76
45歳～49歳	4,673	14,713	1,998	9,462	2,465	553	2.34	1.55
50歳～54歳	3,712	12,309	1,593	7,965	2,160	484	2.33	1.55
55歳～59歳	3,167	10,669	1,358	6,904	1,721	366	2.33	1.55
60歳～64歳	2,613	9,119	1,611	8,623	1,468	395	1.62	1.06
65歳以上	3,265	9,172	2,608	11,126	1,457	442	1.25	0.82

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
30年5月	117,088	1.7	74,700	1.5	40,546	3.1	2,858,332	1.4	8,163	▲ 1.2	7,289	1.8	20,240	1.2
6月	117,314	1.8	56,690	22.3	37,248	2.5	2,877,943	1.7	5,589	▲ 6.4	4,790	▲ 7.1	19,914	▲ 3.1
7月	117,396	1.7	41,868	11.9	41,341	9.0	2,877,442	1.7	5,632	6.9	4,699	11.6	20,960	3.0
8月	117,475	1.7	39,437	12.4	40,333	7.4	2,876,556	1.8	5,882	4.6	6,048	▲ 0.7	22,149	0.6
9月	117,234	1.7	36,456	▲ 2.6	38,191	1.5	2,874,440	1.7	5,021	▲ 12.0	4,063	▲ 9.5	21,124	1.6
10月	117,406	1.7	46,587	11.8	46,482	13.1	2,874,107	1.6	6,551	7.6	4,624	2.0	21,339	2.4
11月	117,634	1.6	41,823	9.4	35,020	5.3	2,881,907	1.7	5,180	3.0	4,768	▲ 4.1	20,111	0.2
12月	117,665	1.5	34,923	4.2	31,187	3.8	2,885,506	1.7	3,873	1.2	3,782	0.0	18,956	1.7
31年1月	117,824	1.5	35,266	4.1	42,233	5.4	2,879,003	1.7	5,569	7.9	4,079	12.0	18,992	4.0
2月	117,976	1.4	37,804	6.5	36,009	1.2	2,880,766	1.8	5,232	2.0	4,625	4.4	18,112	3.5
3月	118,080	1.3	38,203	▲ 6.2	39,289	0.4	2,879,566	1.7	5,108	▲ 0.9	3,894	▲ 5.1	17,863	1.6
4月	118,304	1.3	67,927	▲ 1.8	73,795	▲ 1.9	2,873,560	1.7	7,811	0.2	3,642	▲ 0.6	17,480	2.5
元年5月	118,494	1.2	83,470	11.7	41,548	2.5	2,915,074	2.0	7,946	▲ 2.7	6,909	▲ 5.2	20,321	0.4

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和元年5月	前年比	前々年比	平成30年5月	平成29年5月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	19,572	▲ 9.4	▲ 8.6	21,613	21,419	
	うち常用(パートを除く)	11,921	▲ 8.8	▲ 10.9	13,067	13,372	
	主要態様	事業主都合	1,995	▲ 4.0	▲ 8.8	2,079	2,187
		自己都合	5,504	▲ 4.8	▲ 7.6	5,783	5,959
		在職者	3,209	▲ 15.8	▲ 13.5	3,812	3,709
		無業者	761	▲ 12.4	▲ 28.9	869	1,071
	月間有効求職者数	89,252	▲ 1.6	▲ 3.6	90,661	92,608	
	新規求人数	53,476	▲ 4.1	4.2	55,776	51,301	
	月間有効求人数	160,320	▲ 1.9	4.3	163,498	153,728	
	就職件数	5,054	▲ 13.3	▲ 14.6	5,826	5,917	
雇用保険関係	資格取得者数	83,470	11.7	13.4	74,700	73,595	
	資格喪失者数	41,548	2.5	5.6	40,546	39,335	
	月末被保険者数	2,915,074	2.0	3.4	2,858,332	2,819,065	
	受給者実人員	20,321	0.4	1.7	20,240	19,991	

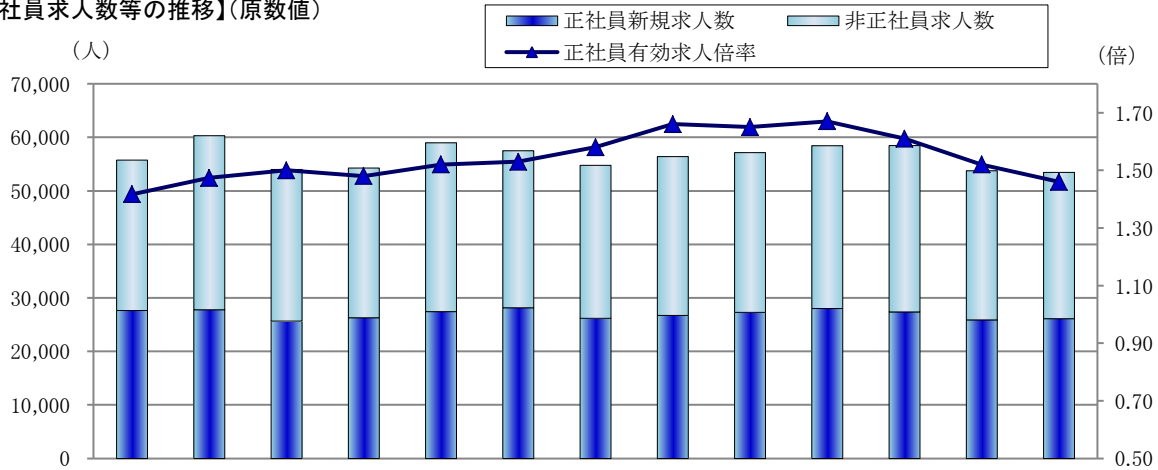
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 26,143人 前年同月27,668人 5.5%減

- ・6か月ぶりに前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は48.9%で前年同月より0.7ポイント低下。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.46倍 前年同月1.42倍 0.04ポイント上昇
- ・「非正社員新規求人数」 27,333人 前年同月28,108人 2.8%減 (3か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



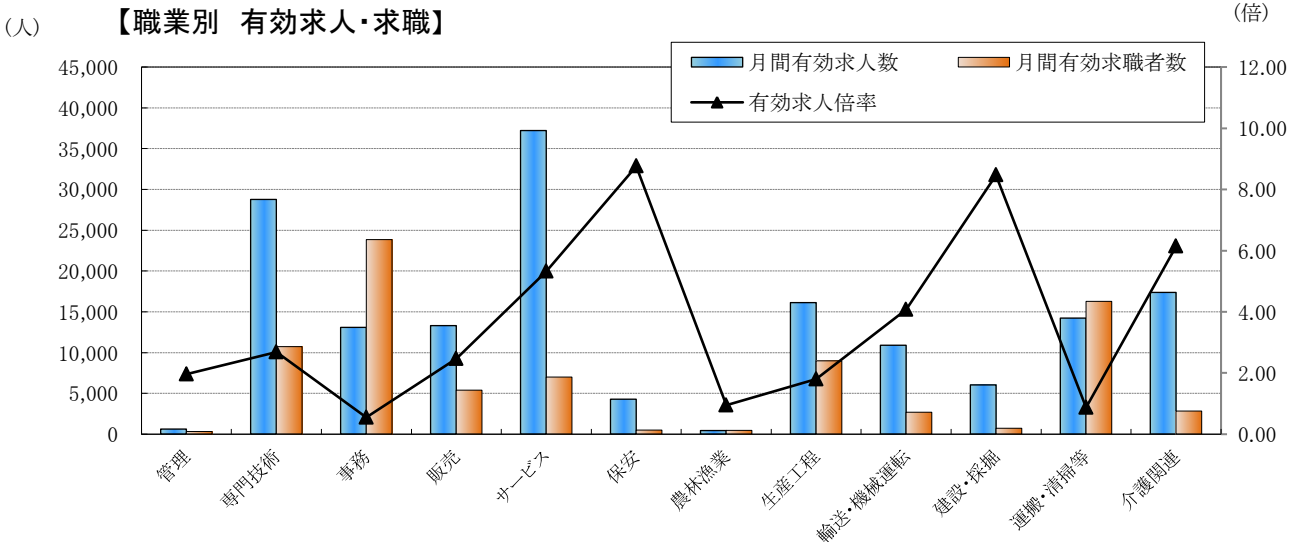
	30年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月
正社員新規求人数	27,668	27,811	25,693	26,313	27,460	28,180	26,207	26,745	27,315	28,041	27,403	25,914	26,143
正社員求人割合	49.6	46.1	47.6	48.5	46.5	49.0	47.8	47.4	47.8	48.0	46.9	48.2	48.9
正社員有効求人倍率	1.42	1.47	1.50	1.48	1.52	1.53	1.58	1.66	1.65	1.67	1.61	1.52	1.46
正社員求人への就職件数	2,586	2,492	2,525	2,339	2,221	2,556	2,409	2,106	1,947	2,268	2,356	2,354	2,309
正社員就職割合	44.4	45.5	47.9	50.5	46.3	47.0	47.3	48.5	48.4	44.8	40.1	45.2	45.7

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和元年5月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



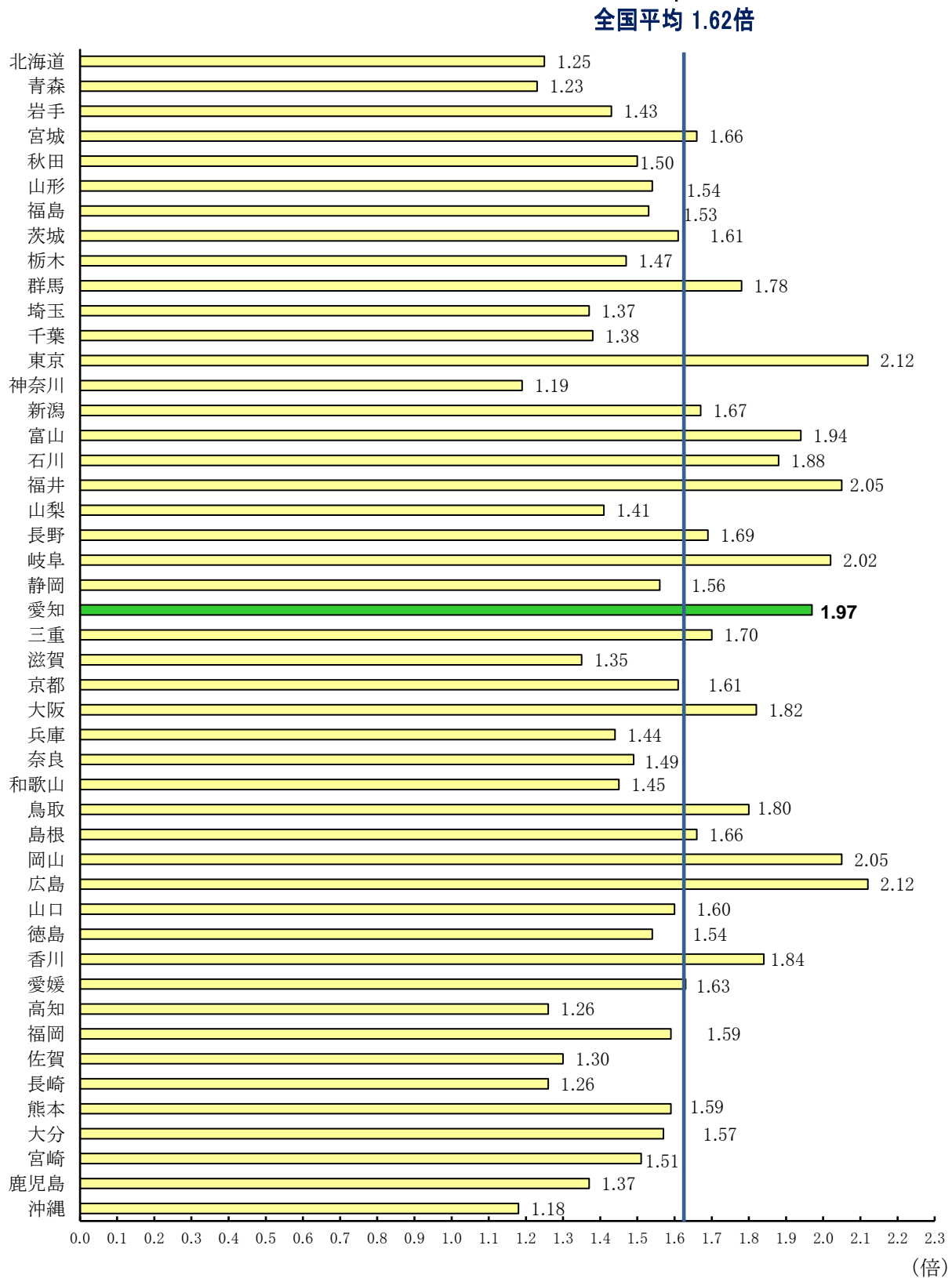
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	144,888	610	28,761	13,076	13,293	37,207	4,273	430	16,113	10,887	6,023	14,215	17,362
月間有効求職者数	89,085	311	10,717	23,837	5,382	6,988	488	451	8,976	2,676	711	16,267	2,821
有効求人倍率	1.63	1.96	2.68	0.55	2.47	5.32	8.76	0.95	1.80	4.07	8.47	0.87	6.15

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

### 参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和元年5月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」